



## 2025年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名 株式会社ファンベップ 上場取引所 東  
コード番号 4881 URL <https://www.funpep.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三好 稔美  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長兼CFO (氏名) 林 毅俊 TEL 03-5315-4200  
定時株主総会開催予定日 2026年3月26日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2026年3月24日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2025年12月期の連結業績（2025年1月1日～2025年12月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期	0	△94.9	△1,648	—	△1,633	—	△1,911	—
2024年12月期	6	—	△901	—	△896	—	△889	—

（注）包括利益 2025年12月期 △1,911百万円（－％） 2024年12月期 △889百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年12月期	△50.20	—	△96.1	△64.2	—
2024年12月期	△31.98	—	△36.7	△32.0	—

（参考）持分法投資損益 2025年12月期 ー百万円 2024年12月期 ー百万円

（注）当社グループは、連結損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期	1,980	1,464	72.7	35.52
2024年12月期	3,110	2,547	81.6	78.31

（参考）自己資本 2025年12月期 1,440百万円 2024年12月期 2,538百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年12月期	△1,387	△0	810	1,768
2024年12月期	△536	△30	1,120	2,346

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 （合計）	配当性向 （連結）	純資産配当率 （連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	％	％
2024年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年12月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

### 3. 2026年12月期の連結業績予想（2026年1月1日～2026年12月31日）

当社グループの業績に影響を与える主要な要因についての将来予測情報を添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」に記載しております。

当社グループの事業収益は研究開発の進捗状況や新規提携候補先との交渉状況等に依存しており、その不確定要因を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、業績予想は記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年12月期	40,563,800株	2024年12月期	32,408,800株
2025年12月期	12株	2024年12月期	12株
2025年12月期	38,078,096株	2024年12月期	27,805,201株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年12月期の個別業績 (2025年1月1日~2025年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期	0	—	△1,608	—	△1,591	—	△1,994	—
2024年12月期	0	—	△865	—	△858	—	△860	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期	△52.38	—
2024年12月期	△30.95	—

(注) 当社は、損益計算書において「事業収益」として記載しているものを「売上高」と読み替えて表示しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年12月期	1,980	1,464	72.8	35.52
2024年12月期	3,090	2,630	84.8	80.87

(参考) 自己資本 2025年12月期 1,432百万円 2024年12月期 2,620百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている将来予測情報等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。将来予測情報等のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 6「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、2026年2月18日(水)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会の動画については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(事業計画及び成長可能性に関する事項)

2025年3月31日に開示いたしました「事業計画及び成長可能性に関する事項」に記載のとおり、次回は2026年3月に開示を行う予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	5
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	6
(4) 今後の見通し .....	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更に関する注記) .....	12
(セグメント情報等の注記) .....	12
(1株当たり情報の注記) .....	12
(重要な後発事象の注記) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

医薬品業界では新薬の研究開発の難易度が上昇しており、製薬会社は、従来の主役であった低分子医薬に加え、抗体医薬品、遺伝子医薬品、細胞医薬品・再生医療等の新しいタイプの創薬シーズ・モダリティ（創薬技術）を創薬系ベンチャー等から導入して研究開発パイプラインの強化を図っております。

当社グループが取り組んでいる抗体誘導ペプチド等の機能性ペプチドも新しいタイプの創薬シーズ・モダリティであり、当社グループは、大学等のシーズをインキュベーションして製薬会社に橋渡しすることで、医薬品業界における大学発創薬系ベンチャーの役割を果たしていきたいと考えております。この役割を担うため、当社グループは、大阪大学をはじめとする大学等の研究機関との間で、共同研究等により連携を図り、大学の技術シーズを生かした基礎研究を実施しております。更に、当社グループは、開発品の開発規模（試験規模及び必要資金規模）を踏まえ、医薬品の研究開発プロセスのうち、基礎研究から、一定段階の臨床試験や薬事承認までを実施して技術シーズのインキュベーションを行う方針です。

一方、医薬品の研究開発は期間が長く必要資金も大きいことから、当社グループは、研究開発段階から製薬会社等との提携体制を構築し、その提携収入等により、研究開発遂行上の財務リスクの低減を図っていく方針です。医薬品の研究開発段階においては、契約一時金、研究開発協力金及び開発マイルストーンを受け取り、当社グループの開発品が将来上市に至った場合には、提携製薬会社からのロイヤリティ収入等によって本格的な利益拡大を実現する計画です。

このような業界環境及びビジネスモデルのもと、当社グループは、大阪大学大学院医学系研究科の研究成果である機能性ペプチド「AJP001」を強みとして展開する抗体誘導ペプチドプロジェクトと機能性ペプチド「SR-0379」を中心に研究開発を進めております。

#### ① 抗体誘導ペプチドプロジェクト

当社グループの創薬活動の強みは、機能性ペプチド「AJP001」を利用した抗体誘導ペプチドの創薬プラットフォーム技術「STEP UP (Search Technology of Epitope for Unique Peptide vaccine)」を保有していることです。機能性ペプチド「AJP001」は、通常は免疫反応が起こらない体内の疾患関連タンパク質（自己タンパク質）に対して免疫反応を引き起こして抗体を産生させる機能をもっており、当社グループは、この機能を活用して、慢性疾患に対するペプチド治療ワクチン「抗体誘導ペプチド」の研究開発を進めています。

難治性の慢性疾患に対しては、バイオテクノロジーを活用した抗体医薬品が有効な治療薬として臨床の現場で広く使用されています。体外で人工的に製造する抗体医薬品と異なり、体内で抗体を産生させる抗体誘導ペプチドは、（抗薬物抗体を原因とする）効果の減弱が起こらず、長期にわたって治療効果を維持することが期待されます。さらに免疫細胞が一定期間抗体を産生するため、薬剤の投与間隔（数ヶ月に1回の注射）が長くなり投薬の頻度が少なくなるため、服薬アドヒアランス（服薬遵守）及び利便性の改善により患者様のQOL（Quality of life）の向上が見込まれます。また当社グループは、化学合成で製造可能な抗体誘導ペプチドを、高額な抗体医薬品に対して医療費を抑制する代替医薬品として開発することで、先進国で深刻化する医療財政問題の改善にも貢献できるものと考えております。

#### (A) 抗体誘導ペプチド「FPP004X」（標的タンパク質：IgE）

FPP004Xは、標的タンパク質IgEに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

花粉症は、スギやヒノキ等の植物の花粉に対する過剰なアレルギー反応を起こすアレルギー疾患です。代表的な症状は、くしゃみ、鼻水、鼻づまりや目のかゆみなどです。

日本国内の全国疫学調査による有病率<sup>i</sup>は、2019年に花粉症全体で42.5%、患者数の多いスギ花粉症で38.8%と高く、またそれぞれ10年前（2008年）と比較して10%以上上昇しています。花粉症を含むアレルギー性鼻炎の医薬品（内服薬）市場は約1,700億円（2019年）<sup>ii</sup>です。

このため、政府は、国民病とも言われ、多くの国民を悩ませ続けている花粉症を社会問題として捉え、花粉症対策に取り組んでいます。

IgE（Immunoglobulin E）は、体内に入った異物を排除する働きを持つ抗体の一種で、花粉等の原因物質（アレルゲン）に結合するとアレルギー反応を引き起こします。FPP004Xは、免疫細胞に抗IgE抗体を一定期間産生させることから、各種アレルギー疾患に対する持続的な効果が期待されます。この特長を活かし、当社グループは、国民病と言われ社会問題となっている花粉症を第一の適応症として、花粉飛散前に投与することでシーズンを通して症状を緩和できる、患者様にとって利便性の高い新しい治療選択肢を提供することを目指しています。

当社グループは、FPP004Xの第Ⅰ相臨床試験を2025年3月に開始し、既に目標被験者数の組入れを完了しております。現在は治療薬投与後のフォローアップを進めております。本試験では、健康成人及び季節性アレルギー性鼻炎（花粉症）患者を対象に、FPP004Xの安全性、忍容性及び免疫原性（抗体産生）を主に評価しま

す。

なお、FPP004Xに関しては、2024年3月に塩野義製薬株式会社との間でオプション契約を締結しており、同社は、全世界での全疾患に対する独占的研究開発及び商業化権の取得に関するオプション権を保有しております。

- i 松原 篤他、鼻アレルギーの全国疫学調査2019(1998年、2008年との比較): 速報 一耳鼻咽喉科医およびその家族を対象として一、日耳鼻 2020;123:485-490.
- ii 花粉症に関する関係閣僚会議「花粉症対策(厚生労働省)」

(B) 抗体誘導ペプチド「FPP003」(標的タンパク質: IL-17A)

FPP003は、標的タンパク質IL-17Aに対する抗体誘導ペプチドの開発化合物です。

当社グループは、2019年4月からFPP003の尋常性乾癬を対象疾患とする第Ⅰ/Ⅱa相臨床試験をオーストラリアで実施しました。本試験において、FPP003投与症例の約8割(高用量コホート、陽性率78%(9例中7例))で抗IL-17A抗体(標的タンパク質IL-17Aエпитープに対する抗体)の抗体価の持続的な上昇が確認されました。安全性に関しては、ワクチンで頻繁にみられる局所反応以外に特に臨床的に問題となるものはみられませんでした。

また、強直性脊椎炎を対象とする開発については、医師主導治験による第Ⅱa相臨床試験の段階にあります。

なお、FPP003に関しては、既に完了している初期臨床試験結果等に基づいて、現在、新たな開発パートナー確保に向けたアライアンス活動を行っております。

(C) 抗体誘導ペプチド「FPP005」(標的タンパク質: IL-23)

FPP005は、標的タンパク質IL-23に対する抗体誘導ペプチドの開発化合物で、前臨床試験の段階にあります。IL-23に対する抗体誘導ペプチドについては、現在、開発品プロファイルの向上を目指した改良化合物の探索研究に取り組んでおります。

(D) 抗体誘導ペプチドの研究テーマ

抗体誘導ペプチドの探索研究は、大阪大学大学院医学系研究科との共同研究により実施しております。

抗体医薬品の代替医薬品として、片頭痛を対象とする抗体誘導ペプチドの研究を行っており、アンメットメディカルニーズが高い疾患のアルツハイマー病を対象とする研究も実施中です。更に生活習慣病の高血圧及び抗血栓を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、熊本大学との共同研究により脂質異常症を対象とする抗体誘導ペプチドの研究、東京大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構(AMED)の研究開発プログラムの研究テーマとして心不全を対象とする抗体誘導ペプチドの研究に取り組んでおります。住友ファーマ株式会社とは精神神経疾患を対象とする抗体誘導ペプチドの研究契約を締結し、製薬会社とのアライアンスのもとでの探索研究にも取り組んでおります。また、2024年8月からは株式会社ゼウレカと抗体誘導ペプチド探索研究のAI創薬支援サービスに関する研究委託契約を締結し、AI創薬研究も開始しております。

新規開発化合物の探索研究と並行して、アジュバント技術を含めて強力な抗体産生を誘導する様々な製剤技術の研究にも取り組んでおります。2024年10月からは塩野義製薬株式会社と新規ワクチンアジュバントに関する共同研究を実施中です。

② 機能性ペプチド「SR-0379」

SR-0379は、皮膚潰瘍を対象疾患とする開発化合物です。皮膚のバリア機能が欠損して様々な細菌が創面に付着している皮膚潰瘍の治療には、細菌、感染のコントロールが重要です。SR-0379は、血管新生や肉芽形成促進による創傷治癒促進作用に加え、抗菌活性を併せ持つことが強みです。当社グループは、SR-0379の開発により、高齢化社会を迎え重要性が増している褥瘡や糖尿病性潰瘍等の皮膚潰瘍の早期回復を促進し、患者様のQOL向上に貢献することを目指しております。SR-0379の開発は、複数のアカデミア主導の医師主導治験、更に企業治験を経て、現在、塩野義製薬株式会社と当社グループの共同開発により日本での開発を進めております。

当社グループは、2021年6月から皮膚潰瘍患者を対象とする第Ⅲ相臨床試験(SR0379-JP-SU-01試験、以下、「01試験」という。)を実施いたしました。その結果、本試験の事後部分集団解析(潰瘍サイズ(長径×短径)36cm<sup>2</sup>未満)において、SR-0379群はプラセボ群と比較して、主要評価項目(「外科的処置に至るまでの日数」)の統計学的有意な改善を確認することができました。安全性に関しては、治験薬と因果関係がある有害事象はなく、SR-0379の高い安全性が確認されました。本試験結果の詳細は、2024年7月5日公表の「機能性ペプチド「SR-0379」の追加第Ⅲ相臨床試験実施のお知らせ」をご参照ください。

当社グループは、上記の01試験で効果がみられた皮膚潰瘍患者(潰瘍サイズ(長径×短径)36cm<sup>2</sup>未満)を対象

に、有効性の再現性を確認するための追加の第Ⅲ相臨床試験（SR0379-JP-SU-02試験、以下、「02試験」という。）を2024年12月に開始しました。現在、目標被験者数の半数以上の症例登録を完了しております。

③ その他の研究テーマ

当社グループは、ペプチド技術を用いた次世代モダリティとして期待されている特殊ペプチド（非天然アミノ酸を含む環状ペプチド）創薬へ研究分野を拡大するため、2025年4月に独自のmRNA Display法に強みを持つ富士フイルム和光純薬株式会社との間で特定の標的タンパク質に対する特殊ペプチド創薬研究の研究委託契約を締結しました。

④ 医薬品以外の事業分野

(A) 機能性ペプチドの販売

医薬品以外の事業分野においては、2024年8月に株式会社アルビオンからスキンケア化粧品シリーズ「アンフィネス」（リニューアル製品）、2018年3月に株式会社ファンケルから「マイルドクレンジングシャンプー」、2020年4月に株式会社SMV JAPANから「携帯アルコール除菌スプレー」等が発売され、当社グループの機能性ペプチドを含有する商品が販売されております。

これらの商品販売等に関し、当社グループは化粧品原料商社又は販社に対して機能性ペプチドを販売しております。

(B) 機能性ペプチド配合製品の共同開発

当社グループは、事業会社との間で機能性ペプチド配合製品の共同開発に取り組んでおります。株式会社サイエンスと共同開発中の創傷用洗浄器は、医療機器（クラスⅠ）としての届出が完了しており、同機器に用いる機能性ペプチド配合洗浄液等の検討を進めております。また、2022年12月に株式会社ASメディカルサポート及び株式会社N3とは幹細胞化粧品の共同開発契約、2023年2月に株式会社サンルイ・インターナショナルとはフェムテック化粧品の共同開発契約を締結しております。

この結果、当連結会計年度の業績は、事業収益0百万円（前連結会計年度は事業収益6百万円）、営業損失1,648百万円（前連結会計年度は営業損失901百万円）、経常損失1,633百万円（前連結会計年度は経常損失896百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失1,911百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失889百万円）となりました。

なお、当社グループは医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの情報は記載していません。

・事業収益

化粧品分野向け等の機能性ペプチド販売額0百万円を計上いたしました。

・事業費用、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失

事業費用は、前連結会計年度に比べ741百万円増加し、1,648百万円となりました。

研究開発費は、SR-0379及びFPP004Xの開発費の増加により、前連結会計年度に比べ755百万円増加の1,296百万円となりました。また、その他の販売費及び一般管理費は前連結会計年度に比べ13百万円減少の352百万円を計上いたしました。

この結果、営業損失1,648百万円（前連結会計年度は営業損失901百万円）、経常損失1,633百万円（前連結会計年度は経常損失896百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失は1,911百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失889百万円）となりました。

(研究開発パイプライン)

当社の研究開発パイプラインのうち、本書提出日現在、進行中の医薬品プロジェクトは以下のとおりであります。

<開発品>

種類	開発品	対象疾患	事業化 想定地域	臨床試験 実施地域	探索研究	前臨床 試験	臨床試験			導出先等
							第Ⅰ相	第Ⅱ相	第Ⅲ相	
機能性 ペプチド	SR-0379	皮膚潰瘍	全世界	日本	第Ⅲ相臨床試験（02試験）					塩野義製薬㈱ （全世界のライセンス契約）
抗体誘導 ペプチド	FPP003 （標的：IL-17A）	乾癬	全世界	豪州	第Ⅰ／Ⅱa相臨床試験					未定
		強直性脊椎炎（注）1		日本	医師主導治験 第Ⅱa相					
	FPP004X （標的：IgE）	花粉症 （季節性アレルギー 性鼻炎）	全世界	日本	第Ⅰ相臨床試験					塩野義製薬㈱ （全世界のオプション契約）
	FPP005 （標的：IL-23）	乾癬（注）2	全世界	—	前臨床試験					未定

- （注） 1． 大阪大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和3年度「難治性疾患実用化研究事業（2次公募）／希少難治性疾患に対する画期的な医薬品の実用化に関する研究分野」の研究開発テーマです。  
医師主導治験（第Ⅱa相臨床試験）は、体軸性脊椎関節炎（強直性脊椎炎及びX線基準を満たさない体軸性脊椎関節炎）患者を対象に実施されました。
- 2． 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）「研究開発型ベンチャー支援事業／橋渡し研究開発促進による事業化支援」の支援の成果に基づき、開発を進めています。

<研究テーマ>

種類	対象疾患	提携大学	提携企業
抗体誘導 ペプチド	精神神経疾患	大阪大学大学院医学系研究科 （抗体誘導ペプチドに関する共同研究）  熊本大学 （脂質異常症に関する共同研究）  東京大学 （心不全に関する研究）	住友ファーマ株 （精神神経疾患に関する研究契約）  株メディカルホールディングス （研究開発支援）
	片頭痛		
	高血圧		
	抗血栓		
	脂質異常症		
	アルツハイマー病		
	心不全（注）		

（注） 東京大学大学院医学系研究科が採択された国立研究開発法人日本医療研究開発機構（AMED）の令和5年度「ゲノム研究を創薬等出口に繋げる研究開発プログラム」の研究テーマです。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は1,934百万円となり、前連結会計年度末に比べ711百万円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が577百万円、貯蔵品が61百万円、前渡金が85百万円減少したことによるものであります。

固定資産は45百万円となり、前連結会計年度末に比べ418百万円減少いたしました。これは主に、のれんが105百万円、契約関連無形資産が304百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は1,980百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,129百万円減少いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は516百万円となり、前連結会計年度末に比べ56百万円増加いたしました。これは主に、前受金が11百万円減少した一方で、未払金が63百万円増加したことによるものであります。

固定負債は計上されておらず、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは、繰延税金負債が103百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は516百万円となり、前連結会計年度末に比べ46百万円減少いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,464百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,083百万円減少いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失1,911百万円を計上したものの、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ407百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は72.7%（前連結会計年度末は81.6%）となりました。

### （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前当期純損失2,011百万円を計上したものの、新株式の発行により807百万円の資金調達を行ったこと、また、非資金項目である減損損失を377百万円計上したこと等により、前連結会計年度末に比べ577百万円減少し、当連結会計年度末には1,768百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は1,387百万円（前連結会計年度は536百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2,011百万円を計上した一方で、非資金項目である減損損失377百万円の計上に加え、前渡金が85百万円減少し、未払金が63百万円増加したことによるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は0百万円（前連結会計年度は30百万円の支出）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は810百万円（前連結会計年度は1,120百万円の獲得）となりました。これは主に、新株式の発行による収入807百万円によるものであります。

### （4）今後の見通し

次期においては、花粉症を対象疾患として開発中の抗体誘導ペプチド「FPP004X」及び皮膚潰瘍を対象疾患として開発中の機能性ペプチド「SR-0379」の臨床試験に引き続き注力いたします。さらに抗体誘導ペプチドプロジェクト拡大のため、大阪大学大学院医学系研究科や他大学との共同研究により新規開発パイプラインの創出に向けた探索研究に取り組んでまいります。

また、研究開発の進捗にあわせて、製薬会社とのライセンス契約や共同研究契約等の締結に向けたアライアンス活動も進めてまいります。

これらの事業展開を踏まえ、当社グループは、現時点において次期に以下の費用及び収益を見込んでおります。

- ・研究開発費は800百万円を見込んでおります。
- ・その他の販売費及び一般管理費は300百万円を見込んでおります。
- ・事業収益は製薬会社からの提携収入等が発生する可能性があります。

なお、次期の業績予想につきましては、当社グループの事業収益が研究開発の進捗状況や新規提携候補先との交渉状況等に依存しており、その不確定要因を考慮すると現時点では合理的に算定することが困難なため、記載しておりません。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。



### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,346,111	1,768,476
商品及び製品	4,700	4,700
貯蔵品	74,904	13,529
前渡金	194,802	108,957
前払費用	12,131	11,881
その他	13,921	27,409
流動資産合計	2,646,571	1,934,954
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	5,443	—
減価償却累計額	△1,544	—
建物附属設備（純額）	3,898	—
工具、器具及び備品	19,169	—
減価償却累計額	△14,623	—
工具、器具及び備品（純額）	4,545	—
有形固定資産合計	8,444	—
無形固定資産		
のれん	105,681	—
契約関連無形資産	313,403	8,752
その他	384	—
無形固定資産合計	419,470	8,752
投資その他の資産		
投資有価証券	29,970	29,970
長期前払費用	162	500
差入保証金	6,037	6,683
投資その他の資産合計	36,170	37,154
固定資産合計	464,084	45,906
資産合計	3,110,655	1,980,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当連結会計年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	51,079	114,403
未払費用	42,835	46,154
未払法人税等	17,076	18,702
前受金	347,926	336,500
預り金	1,168	967
流動負債合計	460,087	516,727
固定負債		
繰延税金負債	103,089	—
固定負債合計	103,089	—
負債合計	563,177	516,727
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,308,957	3,716,168
資本剰余金	1,073,490	1,480,701
利益剰余金	△1,844,406	△3,755,934
自己株式	△1	△1
株主資本合計	2,538,038	1,440,933
新株予約権	9,439	23,199
純資産合計	2,547,478	1,464,133
負債純資産合計	3,110,655	1,980,860

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
事業収益	6,127	314
事業費用		
事業原価	1,457	—
研究開発費	540,252	1,296,025
その他の販売費及び一般管理費	366,175	352,957
事業費用合計	907,885	1,648,983
営業損失 (△)	△901,758	△1,648,668
営業外収益		
受取利息	170	3,280
為替差益	—	686
補助金収入	16,066	14,433
その他	127	187
営業外収益合計	16,364	18,588
営業外費用		
株式交付費	5,018	3,491
為替差損	5,716	—
営業外費用合計	10,734	3,491
経常損失 (△)	△896,128	△1,633,572
特別損失		
減損損失	—	377,620
特別損失合計	—	377,620
税金等調整前当期純損失 (△)	△896,128	△2,011,192
法人税、住民税及び事業税	2,645	3,425
法人税等調整額	△9,681	△103,089
法人税等合計	△7,036	△99,664
当期純損失 (△)	△889,092	△1,911,527
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△889,092	△1,911,527

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純損失 (△)	△889,092	△1,911,527
包括利益	△889,092	△1,911,527
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△889,092	△1,911,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2024年1月1日 至 2024年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	2,746,296	510,829	△955,314	△1	2,301,809	—	2,301,809
当期変動額							
新株の発行	99,999	99,999			199,999		199,999
新株の発行（新株予約権の行使）	462,661	462,661			925,322		925,322
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△889,092		△889,092		△889,092
自己株式の取得				△0	△0		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9,439	9,439
当期変動額合計	562,660	562,660	△889,092	△0	236,229	9,439	245,669
当期末残高	3,308,957	1,073,490	△1,844,406	△1	2,538,038	9,439	2,547,478

当連結会計年度（自 2025年1月1日 至 2025年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,308,957	1,073,490	△1,844,406	△1	2,538,038	9,439	2,547,478
当期変動額							
新株の発行（新株予約権の行使）	407,211	407,211			814,422		814,422
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△1,911,527		△1,911,527		△1,911,527
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						13,760	13,760
当期変動額合計	407,211	407,211	△1,911,527	—	△1,097,105	13,760	△1,083,345
当期末残高	3,716,168	1,480,701	△3,755,934	△1	1,440,933	23,199	1,464,133

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△896,128	△2,011,192
減価償却費	32,699	32,059
のれん償却額	9,830	9,830
減損損失	—	377,620
受取利息	△170	△3,280
株式交付費	5,018	3,491
株式報酬費用	9,439	13,760
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△54,063	61,375
前受金の増減額 (△は減少)	315,426	△11,426
前渡金の増減額 (△は増加)	△30,596	85,845
前払費用の増減額 (△は増加)	11,830	249
未払金の増減額 (△は減少)	32,750	63,323
未払費用の増減額 (△は減少)	23,736	3,318
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	11,512	1,321
預り金の増減額 (△は減少)	129	△200
その他	△5,654	△13,826
小計	△534,238	△1,387,731
利息の受取額	170	3,280
法人税等の支払額	△2,667	△3,121
営業活動によるキャッシュ・フロー	△536,735	△1,387,571
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△864	△348
投資有価証券の取得による支出	△29,970	—
差入保証金の差入による支出	—	△645
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,834	△993
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	1,116,783	807,330
新株予約権の発行による収入	3,520	3,600
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,120,303	810,930
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	552,733	△577,634
現金及び現金同等物の期首残高	1,793,378	2,346,111
現金及び現金同等物の期末残高	2,346,111	1,768,476

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下、「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過期的な取り扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下、「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過期的な取り扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、医薬品等の研究開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額	78.31円	35.52円
1株当たり当期純損失(△)	△31.98円	△50.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権が存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当連結会計年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△889,092	△1,911,527
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△889,092	△1,911,527
普通株式の期中平均株式数(株)	27,805,201	38,078,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権9種類 (新株予約権の数48,766個(普通株1,529,000株))	新株予約権3種類 (新株予約権の数48,480個(普通株393,000株))

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。